



## 2024年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

2024年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社  
 コード番号 8591 URL <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 井上 亮  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経理部長 (氏名) 五十嵐 陽 TEL 03-3435-3000 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,814,361	5.7	360,713	7.4	469,975	19.8	346,132	19.2
2023年3月期	2,663,659	6.2	335,923	14.7	392,178	△23.0	290,340	△8.5

- (注) 1. 当社株主に帰属する包括利益 2024年3月期 547,310百万円 (30.1%) 2023年3月期 420,584百万円 (△6.5%)  
 2. 2023年4月1日より会計基準書アップデート第2018-12号（長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善—会計基準編纂書944（金融サービス—保険））（以下、「LDTI基準」）を適用し、2021年4月1日を移行日として修正遡及アプローチを適用しています。  
 3. 2024年3月期より、持分法投資の表示方法を変更しています。この変更により、過年度の連結損益計算書についても組替再表示していません。

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資本税引前当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	298.55	298.05	9.2	3.0	12.8
2023年3月期	245.98	245.65	8.5	2.7	12.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 36,774百万円 2023年3月期 22,081百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,322,100	4,021,965	3,941,466	24.1	3,422.94
2023年3月期	15,289,385	3,614,322	3,543,607	23.2	3,027.93

- (注) 1. 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。  
 2. 株主資本比率および1株当たり株主資本は、当社株主資本合計を用いて算出しています。  
 3. 2023年4月1日よりLDTI基準を適用し、2021年4月1日を移行日として修正遡及アプローチを適用しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金、現金等価物および使用制限付現金期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,243,402	△1,372,803	△85,477	1,185,307
2023年3月期	913,088	△1,098,478	438,308	1,366,908

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	42.80	—	42.80	85.60	100,794	34.8	3.0
2024年3月期	—	42.80	—	55.80	98.60	114,095	33.0	3.1
2025年3月期(予想)	—	49.30	—	49.30	98.60	—	—	—

- (注) 1. 2023年3月期および2024年3月期の配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金支払額、それぞれ241百万円および272百万円を含んでいます。  
 2. 2025年3月期の配当予想については、配当性向39%もしくは1株当たり通期配当金98.60円のいずれか高い方とします。上記表では、下限を記載しています。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%
2025年3月期	390,000	12.7

※注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,214,961,054株	2023年3月期	1,234,849,342株
2024年3月期	60,748,162株	2023年3月期	61,742,607株
2024年3月期	1,159,367,000株	2023年3月期	1,180,356,466株

（注）2024年3月期連結会計年度および2023年3月期連結会計年度において、役員報酬BIP信託（役員報酬のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの）として保有する当社株式、それぞれ2,727,686株および2,800,866株は、期末自己株式数に含めていませんが、1株当たり情報の算出において控除する自己株式として含めています。

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	454,809	△29.7	53,626	△73.8	72,454	△67.8	146,690	△43.7
2023年3月期	647,039	10.0	205,011	15.3	225,013	36.9	260,391	47.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	126.52	—
2023年3月期	220.60	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,423,609	1,125,964	20.8	977.84
2023年3月期	5,448,697	1,232,199	22.6	1,052.89

（参考）自己資本 2024年3月期 1,125,964百万円 2023年3月期 1,232,199百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来に関する記述の前提となる仮定および将来に関する記述のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「1. 経営成績等の概況（1）連結経営成績の概況 今後の見通し」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績の概況	2
当連結会計年度の経営成績	2
業績総括	2
セグメント別動向	3
今後の見通し	7
(2) 連結財政状態の概況	8
資産、負債、株主資本の状況	8
キャッシュ・フローの状況	8
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結資本変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) セグメント情報	17
(8) 1株当たり情報	18
(9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19

## 1. 経営成績等の概況

### （1）連結経営成績の概況

#### 当連結会計年度の経営成績

	2023年3月期	2024年3月期	増減	増減率
営業収益 (百万円)	2,663,659	2,814,361	150,702	6%
営業費用 (百万円)	2,327,736	2,453,648	125,912	5%
税引前当期純利益 (百万円)	392,178	469,975	77,797	20%
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	290,340	346,132	55,792	19%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (基本的) (円)	245.98	298.55	52.57	21%
(希薄化後) (円)	245.65	298.05	52.40	21%
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する当期純利益率) (%)	8.5	9.2	0.7	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する当期純利益率) (%)	1.96	2.19	0.23	—

(注) 1. ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

2. 2023年4月1日より、会計基準書アップデート第2018-12号（長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善—会計基準編纂書944（金融サービス—保険））（以下、「LDTI基準」）を適用し、2021年4月1日を移行日として修正遡及アプローチを適用しています。

3. 2024年3月期より、持分法投資の表示方法を変更しています。この変更により、過年度の連結損益計算書についても組替再表示しています。

#### 業績総括（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

当連結会計年度の営業収益は、商品および不動産売上高が減少したものの、生命保険料収入および運用益やサービス収入、オペレーティング・リース収益、金融収益の増加により、前連結会計年度に比べて6%増の2,814,361百万円になりました。

営業費用は、商品および不動産売上原価やサービス費用が減少したものの、販売費および一般管理費や支払利息、生命保険費用の増加により、前連結会計年度に比べて5%増の2,453,648百万円になりました。

また、持分法投資損益は前連結会計年度に比べて14,693百万円増の36,774百万円、子会社・持分法投資売却損益および清算損は前連結会計年度に比べて39,488百万円増の72,488百万円になりました。

以上により、当連結会計年度の税引前当期純利益は、前連結会計年度に比べて20%増の469,975百万円、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて19%増の346,132百万円になりました。

## セグメント別動向

当連結会計年度のセグメント利益は、前連結会計年度に比べて22%増の494,152百万円となりました。環境エネルギー、ORIX USA、ORIX Europeおよびアジア・豪州が減益となりましたが、法人営業・メンテナンスリース、不動産、事業投資・コンセッション、保険、銀行・クレジットおよび輸送機器が増益となりました。

2023年4月1日より、セグメント間の協業にかかる利益配分の算入対象を広げてセグメント利益を算出しています。これに伴い、前連結会計年度のセグメント数値を組替再表示しています。

2023年4月1日より、LD T I基準を適用し、2021年4月1日を移行日として修正遡及アプローチを適用しています。これに伴い、前連結会計年度および前連結会計年度末の保険セグメントの数値を組替再表示しています。

2024年3月期より、持分法投資の表示方法を変更しています。これに伴い、前連結会計年度および前連結会計年度末のセグメント数値を組替再表示しています。

各セグメントの当連結会計年度の動向は以下のとおりです。

**法人営業・メンテナンスリース**：金融・各種手数料ビジネス、自動車および電子計測器・ICT関連機器などのリースおよびレンタル

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	75,025	81,195	6,170	8

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,514,070	1,552,322	38,252	3

セグメント利益は、販売費および一般管理費が増加したものの、有価証券売却・評価損益および受取配当金やサービス収入が増加したことにより、前連結会計年度に比べて8%増の81,195百万円となりました。

セグメント資産は、オペレーティング・リース投資や営業貸付金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて3%増の1,552,322百万円となりました。

**不動産**：不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメント

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	51,578	65,835	14,257	28

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	935,027	994,115	59,088	6

セグメント利益は、運営施設のサービス収入が増加したことにより、前連結会計年度に比べて28%増の65,835百万円となりました。

セグメント資産は、棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて6%増の994,115百万円となりました。

**事業投資・コンセッション**：企業投資、コンセッション

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	2,837	43,378	40,541	—

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	605,471	772,834	167,363	28

セグメント利益は、一部の投資先の売却により子会社・持分法投資売却損益を計上したこと、およびコンセッションにおいて関西3空港からの持分法投資損益が増加したことにより、前連結会計年度に比べて40,541百万円増の43,378百万円になりました。

セグメント資産は、営業貸付金や持分法投資が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて28%増の772,834百万円になりました。

**環境エネルギー**：国内外再生可能エネルギー、電力小売、省エネルギーサービス、ソーラーパネル・蓄電池販売、廃棄物処理、資源リサイクル

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	32,960	29,898	△3,062	△9

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	773,617	847,049	73,432	9

セグメント利益は、前連結会計年度に投資先の一部売却により子会社・持分法投資売却損益を計上したことの反動により、前連結会計年度に比べて9%減の29,898百万円になりました。

セグメント資産は、全般的に為替影響で増加したことにより、前連結会計年度末に比べて9%増の847,049百万円になりました。

**保険：生命保険**

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	62,990	70,034	7,044	11

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	2,050,412	2,309,357	258,945	13

セグメント利益は、生命保険料収入および運用益が増加したことにより、前連結会計年度に比べて11%増の70,034百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて13%増の2,309,357百万円になりました。

**銀行・クレジット：銀行、消費性ローン**

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	37,610	96,744	59,134	157

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	2,698,747	2,733,021	34,274	1

セグメント利益は、オリックス・クレジット株式会社（以下、オリックス・クレジット）の一部株式譲渡により子会社・持分法投資売却損益を計上したことにより、前連結会計年度に比べて157%増の96,744百万円になりました。

セグメント資産は、オリックス・クレジットの一部株式譲渡により営業貸付金が減少し持分法投資が増加したこと、およびオリックス銀行株式会社で投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて1%増の2,733,021百万円になりました。

**輸送機器**：航空機投資・管理、船舶関連投融资

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	18,583	26,773	8,190	44

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	742,890	1,058,435	315,545	42

セグメント利益は、航空機関連事業においてオペレーティング・リース収益が増加したことにより、前連結会計年度に比べて44%増の26,773百万円になりました。

セグメント資産は、オペレーティング・リース投資が増加したこと、および全般的に為替影響で増加したことにより、前連結会計年度末に比べて42%増の1,058,435百万円になりました。

**ORIX USA**：米州における金融、投資、アセットマネジメント

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	49,021	17,337	△31,684	△65

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,462,717	1,537,025	74,308	5

セグメント利益は、有価証券売却・評価損益および受取配当金や子会社・持分法投資売却損益が減少したことにより、前連結会計年度に比べて65%減の17,337百万円になりました。

セグメント資産は、営業貸付金が減少したものの、全般的に為替影響で増加したことにより、前連結会計年度末に比べて5%増の1,537,025百万円になりました。



**ORIX Europe** : グローバル株式・債券のアセットマネジメント

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	40,675	28,619	△12,056	△30

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	417,941	459,248	41,307	10

セグメント利益は、ORIX Corporation Europe N.V. への投資にかかる支払利息が増加したことにより、前連結会計年度に比べて30%減の28,619百万円になりました。

セグメント資産は、全般的に為替影響で増加したことにより、前連結会計年度末に比べて10%増の459,248百万円になりました。

**アジア・豪州** : アジア・豪州における金融、投資

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	34,952	34,339	△613	△2

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,395,096	1,587,540	192,444	14

セグメント利益は、有価証券売却・評価損益および受取配当金が増加したものの、前連結会計年度に投資先の売却に伴い子会社・持分法投資売却損益を計上したことの反動、および信用損失費用が増加したことにより、前連結会計年度に比べて2%減の34,339百万円になりました。

セグメント資産は、全般的に為替影響で増加したことにより、前連結会計年度末に比べて14%増の1,587,540百万円になりました。

**今後の見通し**

これまで築いたビジネスの継続的な成長に加えて、すべてのセグメントで新たな成長の機会があると考えており、今後もそれらの取り込みによる持続的な利益成長を目指します。

なお、本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述に依拠することはお控えくださるようお願い致します。

将来に関する記述と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

**（2）連結財政状態の概況**  
**資産、負債、株主資本の状況**

	2023年3月期	2024年3月期	増減	増減率
総資産 (百万円)	15,289,385	16,322,100	1,032,715	7%
（うち、セグメント資産）	12,595,988	13,850,946	1,254,958	10%
負債合計 (百万円)	11,674,118	12,297,490	623,372	5%
（うち、長短借入債務）	5,718,519	6,200,471	481,952	8%
（うち、預金）	2,246,345	2,245,835	△510	△0%
当社株主資本 (百万円)	3,543,607	3,941,466	397,859	11%
1株当たり当社株主資本 (円)	3,027.93	3,422.94	395.01	13%

(注) 1. 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。

2. 1株当たり株主資本は、当社株主資本合計を用いて算出しています。

3. 2023年4月1日よりLDTI基準を適用し、2021年4月1日を移行日として修正遡及アプローチを適用しています。

総資産は、現金および現金等価物が減少したものの、投資有価証券やオペレーティング・リース投資、持分法投資が増加したことで、前連結会計年度末に比べて7%増の16,322,100百万円になりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて10%増の13,850,946百万円になりました。

負債については、長期借入債務や未払法人税等が増加したことで、前連結会計年度末に比べて5%増の12,297,490百万円になりました。

当社株主資本は、前連結会計年度末から11%増の3,941,466百万円になりました。

**キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度末の現金、現金等価物および用途制限付現金（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より181,601百万円減少し、1,185,307百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に前連結会計年度において法人税等の支払額が増加したことの反動などにより、前連結会計年度の913,088百万円から当連結会計年度は1,243,402百万円へ資金流入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に子会社買収の減少および子会社売却の増加があった一方で、リース資産の購入の増加や営業貸付金の実行の増加などにより、前連結会計年度の1,098,478百万円から当連結会計年度は1,372,803百万円へ資金流出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に満期日が3ヶ月超の借入債務による調達が増加したことなどにより、前連結会計年度の438,308百万円の資金流入から当連結会計年度は85,477百万円の資金流出となりました。

### （3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、事業活動で得られた利益を事業基盤の強化や成長のための投資に活用することにより、株主価値の増大に努めています。同時に、業績を反映した安定的かつ継続的な配当を実施致します。また、自己株式取得につきましては、経営環境、株価の動向、財務状況および目標とする経営指標等を勘案のうえ、弾力的・機動的に実施します。

これらの基本方針の下、当期の1株当たりの年間配当金につきましては、98.60円（中間配当金は支払済みの42.80円、期末配当金は55.80円）と致します。配当性向は、33.0%となります。

次期（2025年3月期）につきましては、1株当たりの年間配当金の予想額は、配当性向39.0%もしくは当期と同額の98.60円のいずれか高い方と致します。

### （4）事業等のリスク

本決算短信の提出日時点において、2023年6月26日提出の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当社のビジネスを適切に反映することができる米国会計基準に基づき開示しています。

過年度の財務報告との継続性を維持し、比較可能性を確保することが当社ステークホルダーの便益であると考えていることから、米国会計基準を採用しています。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表 (米国会計基準)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金および現金等価物	1,231,860	1,032,810	短期借入債務	508,796	574,095
使途制限付現金	135,048	152,497	預金	2,246,345	2,245,835
リース純投資	1,087,563	1,155,023	支払手形、買掛金および未払金	366,851	362,504
営業貸付金	3,905,026	3,958,814	保険契約債務および保険契約者勘定	1,832,057	1,892,510
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した下記の金額を含む)			(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した下記の金額を含む)		
2023年3月31日	197,041百万円		2023年3月31日	163,734百万円	
2024年3月31日	129,959百万円		2024年3月31日	167,207百万円	
信用損失引当金	△65,373	△58,110	未払法人税等	454,262	570,724
オペレーティング・リース投資	1,537,178	1,868,574	長期借入債務	5,209,723	5,626,376
投資有価証券	2,852,378	3,263,079	その他負債	1,056,084	1,025,446
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した下記の金額を含む)					
2023年3月31日	25,386百万円		(負債合計)	11,674,118	12,297,490
2024年3月31日	35,696百万円				
(下記の売却可能負債証券の償却原価と 信用損失引当金を含む)			償還可能非支配持分	945	2,645
2023年3月31日			契約債務および偶発債務		
償却原価	2,488,858百万円				
信用損失引当金	△144百万円				
2024年3月31日					
償却原価	3,015,940百万円				
信用損失引当金	△634百万円				
事業用資産	620,994	689,573	資本金	221,111	221,111
持分法投資	1,062,410	1,313,887	資本剰余金	233,169	233,457
			利益剰余金	3,054,448	3,259,730
受取手形、売掛金および未収入金	441,803	401,368	その他の包括利益累計額	156,135	357,148
棚卸資産	169,021	227,359	自己株式 (取得価額)	△121,256	△129,980
社用資産	253,649	248,458	(当社株主資本合計)	3,543,607	3,941,466
その他資産	2,057,828	2,068,768	非支配持分	70,715	80,499
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した下記の金額を含む)			(資本合計)	3,614,322	4,021,965
2023年3月31日	4,676百万円				
2024年3月31日	2,786百万円				
資産合計	15,289,385	16,322,100	負債・資本合計	15,289,385	16,322,100

(注) 1 その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現有価証券評価損益	△183,034	△250,806
保険契約債務割引率変動影響	164,516	257,785
金融負債評価調整	275	84
確定給付年金制度	△3,617	9,670
為替換算調整勘定	155,912	324,208
未実現デリバティブ評価損益	22,083	16,207
	<u>156,135</u>	<u>357,148</u>

(注) 2 2023年4月1日よりLDTI基準を適用し、2021年4月1日を移行日として修正遡及アプローチを適用しています。

3 2024年3月期より、持分法投資の表示方法を変更しています。この変更により、過年度の連結貸借対照表についても組替再表示しています。

## (2) 連結損益計算書 (米国会計基準)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
金融収益	319,478	348,001
有価証券売却・評価損益および受取配当金	27,850	33,023
オペレーティング・リース収益	499,541	535,490
生命保険料収入および運用益	494,070	558,923
商品および不動産売上高	392,569	373,914
サービス収入	930,151	965,010
営業収益計	2,663,659	2,814,361
営業費用		
支払利息	127,618	188,328
オペレーティング・リース原価	336,987	356,760
生命保険費用	373,906	433,863
商品および不動産売上原価	333,009	268,627
サービス費用	571,127	560,101
その他の損益	14,445	△4,671
販売費および一般管理費	559,406	627,633
信用損失費用	8,117	20,968
長期性資産評価損	2,297	1,724
有価証券評価損	824	315
営業費用計	2,327,736	2,453,648
営業利益	335,923	360,713
持分法投資損益	22,081	36,774
子会社・持分法投資売却損益および清算損	33,000	72,488
バーゲン・パーチェス益	1,174	—
税引前当期純利益	392,178	469,975
法人税等	95,245	131,388
当期純利益	296,933	338,587
非支配持分に帰属する当期純利益 (△損失)	6,561	△7,682
償還可能非支配持分に帰属する当期純利益	32	137
当社株主に帰属する当期純利益	290,340	346,132

- (注) 1 2023年4月1日よりLDTI基準を適用し、2021年4月1日を移行日として修正遡及アプローチを適用しています。
- 2 2024年3月期より、持分法投資の表示方法を変更しています。この変更により、過年度の連結損益計算書についても組替再表示しています。

## (3) 連結包括利益計算書 (米国会計基準)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	296,933	338,587
その他の包括利益 (△損失)		
未実現有価証券評価損益	△110,166	△67,762
保険契約債務割引率変動影響	126,980	93,269
金融負債評価調整	54	△191
確定給付年金制度	4,448	13,293
為替換算調整勘定	94,707	173,304
未実現デリバティブ評価損益	19,670	△5,875
その他の包括利益 計	135,693	206,038
当期包括利益	432,626	544,625
非支配持分に帰属する当期包括利益 (△損失)	12,059	△3,035
償還可能非支配持分に帰属する当期包括利益 (△損失)	△17	350
当社株主に帰属する当期包括利益	420,584	547,310

(注) 2023年4月1日よりLDTI基準を適用し、2021年4月1日を移行日として修正遡及アプローチを適用しています。

## (4) 連結資本変動計算書 (米国会計基準)

	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
2022年3月31日残高	221,111	260,479	2,914,558	21,495	△113,447	3,304,196	109,982	3,414,178
子会社への出資						—	3,451	3,451
非支配持分との取引		△28,048		4,396		△23,652	△36,758	△60,410
包括利益								
当期純利益			290,340			290,340	6,561	296,901
その他の包括利益 (△損失)								
未実現有価証券評価損益				△110,142		△110,142	—	△110,142
保険契約債務割引率変動影響				126,980		126,980	—	126,980
金融負債評価調整				54		54	—	54
確定給付年金制度				4,455		4,455	△7	4,448
為替換算調整勘定				91,095		91,095	3,637	94,732
未実現デリバティブ評価損益				17,802		17,802	1,868	19,670
その他の包括利益 計						130,244	5,498	135,742
包括利益 計						420,584	12,059	432,643
配当金			△106,290			△106,290	△18,019	△124,309
自己株式の取得による増加額					△52,071	△52,071	—	△52,071
自己株式の処分による減少額		△85			102	17	—	17
自己株式の消却による減少額			△44,160		44,160	—	—	—
その他の増減		823				823	—	823
2023年3月31日残高	221,111	233,169	3,054,448	156,135	△121,256	3,543,607	70,715	3,614,322
子会社への出資						—	18,357	18,357
非支配持分との取引		86		△165		△79	△3,470	△3,549
包括利益								
当期純利益 (△損失)			346,132			346,132	△7,682	338,450
その他の包括利益 (△損失)								
未実現有価証券評価損益				△67,772		△67,772	—	△67,772
保険契約債務割引率変動影響				93,269		93,269	—	93,269
金融負債評価調整				△191		△191	—	△191
確定給付年金制度				13,287		13,287	6	13,293
為替換算調整勘定				168,285		168,285	4,816	173,101
未実現デリバティブ評価損益				△5,700		△5,700	△175	△5,875
その他の包括利益 計						201,178	4,647	205,825
包括利益 (△損失) 計						547,310	△3,035	544,275
配当金			△99,900			△99,900	△2,068	△101,968
自己株式の取得による増加額					△50,001	△50,001	—	△50,001
自己株式の処分による減少額		△227			277	50	—	50
自己株式の消却による減少額		△49	△40,951		41,000	—	—	—
その他の増減		478	1	—		479	—	479
2024年3月31日残高	221,111	233,457	3,259,730	357,148	△129,980	3,941,466	80,499	4,021,965

(注) 1 上記の連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分は含まれていません。

2 2023年4月1日よりLDTI基準を適用し、2021年4月1日を移行日として修正遡及アプローチを適用しています。



## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書 (米国会計基準)

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>		
当期純利益	296,933	338,587
営業活動から得た現金(純額)への当期純利益の調整:		
減価償却費・その他償却費	340,252	364,242
リース純投資の回収	489,428	475,730
信用損失費用	8,117	20,968
持分法投資損益	△22,081	△36,774
子会社・持分法投資売却損益および清算損	△33,000	△72,488
バーゲン・パーチェス益	△1,174	—
短期売買目的保有以外の有価証券の売却益	△2,657	△3,943
オペレーティング・リース資産の売却益	△56,932	△53,441
長期性資産評価損	2,297	1,724
有価証券評価損	824	315
繰延税金繰入	36,947	20,000
短期売買目的保有の有価証券の減少(△増加)	31,855	△8,041
棚卸資産の増加	△17,527	△58,126
受取手形、売掛金および未収入金の減少	12,953	5,235
支払手形、買掛金および未払金の減少	△12,173	△4,427
保険契約債務および保険契約者勘定の増加	89,915	186,193
未払法人税等の増加(△減少)	△128,948	107,881
その他の増減(純額)	△121,941	△40,233
営業活動から得た現金(純額)	913,088	1,243,402
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>		
リース資産の購入	△976,502	△1,124,207
営業貸付金の実行	△1,275,795	△1,429,738
営業貸付金の元本回収	1,337,889	1,356,586
オペレーティング・リース資産の売却	233,452	262,724
持分法適用会社への投資(純額)	△66,186	△166,640
持分法投資の売却	104,387	23,967
売却可能負債証券の購入	△515,865	△570,241
売却可能負債証券の売却	323,773	197,640
売却可能負債証券の償還	44,496	47,280
短期売買目的保有以外の持分証券の購入	△55,539	△57,819
短期売買目的保有以外の持分証券の売却	36,444	54,728
事業用資産の購入	△103,572	△76,667
子会社買収(取得時現金控除後)	△206,830	△42,486
子会社売却(売却時現金控除後)	19,987	139,525
その他の増減(純額)	1,383	12,545
投資活動に使用した現金(純額)	△1,098,478	△1,372,803
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>		
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増加(純額)	20,408	10,751
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達	1,820,633	1,218,867
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済	△1,158,517	△1,177,803
預金の受入の減少(純額)	△30,638	△1,572
親会社による配当金の支払	△106,290	△99,900
自己株式の取得	△52,071	△50,001
非支配持分からの出資	3,926	15,621
非支配持分からの子会社持分の取得	△46,319	△108
コールマネーの増加(純額)	5,000	—
その他の増減(純額)	△17,824	△1,332
財務活動から得た(に使用した)現金(純額)	438,308	△85,477
<b>IV 現金、現金等価物および使途制限付現金に対する 為替相場変動の影響額</b>	22,178	33,277
<b>V 現金、現金等価物および使途制限付現金増加(△減少)額 (純額)</b>	275,096	△181,601
<b>VI 現金、現金等価物および使途制限付現金期首残高</b>	1,091,812	1,366,908
<b>VII 現金、現金等価物および使途制限付現金期末残高</b>	1,366,908	1,185,307

(注) 1 2023年4月1日よりLDTI基準を適用し、2021年4月1日を移行日として修正遡及アプローチを適用しています。

2 2024年3月期より、持分法投資の表示方法を変更しています。この変更により、過年度の連結キャッシュ・フロー計算書についても組替再表示しています。

(注) 当連結会計年度より、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更を以下のとおり行っています。この変更は、リミテッド・パートナーシップ等への投資の金額的重要性の高まりを受けて、持分法を適用している投資を連結財務諸表において集約して表示し、当社の投資状況を連結財務諸表により適切に反映するために行いました。これに伴い、前連結会計年度末の連結貸借対照表は当連結会計年度末現在の表示に合わせて、前連結会計年度の連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は当連結会計年度の表示に合わせて、表示方法の変更を行っています。

(連結貸借対照表)

- ・「関連会社投資」として表示していた勘定科目の名称を「持分法投資」に変更しました。
- ・「投資有価証券」に含めていた持分法を適用している持分証券を「持分法投資」に組替表示しています。
- ・「関連会社投資」に含めていた関連会社貸付金を「営業貸付金」に、関連会社貸付金に係る信用損失引当金を「信用損失引当金」に、公正価値オプションを適用している投資を「投資有価証券」に組替表示しています。

(連結損益計算書)

- ・「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」として表示していた勘定科目の名称を「子会社・持分法投資売却損益および清算損」に変更しました。
- ・「有価証券売却・評価損益および受取配当金」に含めていた持分法を適用している持分証券に係る取込損益を「持分法投資損益」に、売却損益を「子会社・持分法投資売却損益および清算損」に組替表示しています。
- ・「持分法投資損益」に含めていた関連会社貸付金収益を「金融収益」に、関連会社貸付金に係る信用損失費用を「信用損失費用」に組替表示しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- ・「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法投資損益（貸付利息を除く）」として表示していた名称を「持分法投資損益」に、「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」として表示していた名称を「子会社・持分法投資売却損益および清算損」に変更しています。
- ・「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法投資損益（貸付利息を除く）」に含めていた関連会社貸付金に係る信用損失費用を「信用損失費用」に、その他の非資金損益項目を「その他の増減（純額）」に組替表示しています。
- ・「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「短期売買目的保有以外の有価証券の売却益」に含めていた持分法を適用している持分証券に係る売却損益を「子会社・持分法投資売却損益および清算損」に組替表示しています。
- ・「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の増減（純額）」に含めていたその他の非資金損益項目を「持分法投資損益」に組替表示しています。
- ・「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「顧客への営業貸付金の実行」として表示していた名称を「営業貸付金の実行」に、「関連会社への投資（純額）」として表示していた名称を「持分法適用会社への投資（純額）」に、「関連会社投資の売却」として表示していた名称を「持分法投資の売却」に変更しています。
- ・「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関連会社への投資（純額）」に含めていた関連会社貸付金の実行を「営業貸付金の実行」に、関連会社貸付金の元本回収を「営業貸付金の元本回収」に、公正価値オプションを適用している投資の実行を「短期売買目的保有以外の持分証券の購入」に組替表示しています。
- ・「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期売買目的保有以外の持分証券の購入」に含めていた持分法を適用している持分証券の購入を「持分法適用会社への投資（純額）」に、「短期売買目的保有以外の持分証券の売却」に含めていた持分法を適用している持分証券の売却を「持分法投資の売却」に、「その他の増減（純額）」に含めていた持分法を適用している持分証券に係る分配による回収を「持分法適用会社への投資（純額）」に組替表示しています。

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) セグメント情報 (米国会計基準)

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人営業・ メンテナンスリース	429,897	75,025	444,959	81,195	1,514,070	1,552,322
不動産	418,736	51,578	471,692	65,835	935,027	994,115
事業投資・ コンセッション	376,322	2,837	379,168	43,378	605,471	772,834
環境エネルギー	215,770	32,960	165,598	29,898	773,617	847,049
保険	499,487	62,990	563,869	70,034	2,050,412	2,309,357
銀行・クレジット	84,774	37,610	88,574	96,744	2,698,747	2,733,021
輸送機器	54,665	18,583	65,191	26,773	742,890	1,058,435
ORIX USA	185,889	49,021	173,426	17,337	1,462,717	1,537,025
ORIX Europe	207,292	40,675	227,151	28,619	417,941	459,248
アジア・豪州	188,432	34,952	225,293	34,339	1,395,096	1,587,540
セグメント計	2,661,264	406,231	2,804,921	494,152	12,595,988	13,850,946
連結財務諸表との調整	2,395	△14,053	9,440	△24,177	2,693,397	2,471,154
連結合計	2,663,659	392,178	2,814,361	469,975	15,289,385	16,322,100

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前当期純利益に税効果控除前の非支配持分に帰属する当期純利益および償還可能非支配持分に帰属する当期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 2023年4月1日より、セグメント間の協業にかかる利益配分の算入対象を広げてセグメント利益を算出しています。これに伴い、前連結会計年度のセグメント数値を組替再表示しています。
3. 2023年4月1日より、LDTI基準を適用し、2021年4月1日を移行日として修正遡及アプローチを適用しています。これに伴い、前連結会計年度および前連結会計年度末の保険セグメントの数値を組替再表示しています。
4. 2024年3月期より、持分法投資の表示方法を変更しています。これに伴い、前連結会計年度および前連結会計年度末のセグメント数値を組替再表示しています。
5. セグメント間の取引を各セグメント収益に含めて計上し、その消去を連結財務諸表との調整に含めて計上しています。

## (8) 1株当たり情報 (米国会計基準)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益	290,340	346,132
当期純利益調整額	—	△7
基本的1株当たり利益の計算に使用する当期純利益	290,340	346,125
当期純利益調整額	—	7
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する当期純利益	290,340	346,132

加重平均株式数	1,180,356千株	1,159,367千株
希薄化効果：		
株式報酬	1,589千株	1,943千株
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	1,181,945千株	1,161,310千株

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益：		
基本的	245.98	298.55
希薄化後	245.65	298.05

(単位：円)

1株当たり当社株主資本	3,027.93	3,422.94
-------------	----------	----------

- (注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度において、逆希薄化効果を有する株式報酬はありません。
- 2 2023年4月1日よりLDTI基準を適用し、2021年4月1日を移行日として修正遡及アプローチを適用しています。

## (9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 重要な会計方針

(新たに適用された会計基準)

2018年8月、会計基準書アップデート第2018-12号(長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善—会計基準編纂書944(金融サービス—保険))が公表され、その後に公表されたアップデートにより、当初の適用日は2年延期されました。これらのアップデートは、保険会社が発行する長期保険契約の認識、測定、表示および開示要求を変更しています。これらのアップデートは、保険会社に対し、有配当契約ではない伝統的な長期保険契約および短期払い契約に係る将来保険給付債務の測定に関して、使用するキャッシュ・フローの見積り前提を少なくとも年1回見直すことを要求するとともに、もし変更があれば前提を更新することを要求し、また、割引率を各報告期間の末日に更新することを要求しています。割引率の変更による影響は、その他の包括利益(損失)として計上されます。また、これらのアップデートは、市場リスクを伴う給付を公正価値で測定することを要求し、繰延募集費用の償却方法を簡素化しています。さらに、これらのアップデートは、長期保険契約について新たな開示を要求しています。これらのアップデートは、2022年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間から適用されます。また、早期適用が認められています。これらのアップデートは、将来保険給付債務および繰延募集費用については、表示される最も古い会計期間の期首

（以下、これらのアップデートの「移行日」時点で有効な契約に対して修正遡及アプローチが適用され、遡及適用も認められています。市場リスクを伴う給付については、移行日より遡及して適用され、移行日における公正価値と帳簿価額の差額は、利益剰余金を調整します。ただし、契約日から移行日までの期間の割引率の変動による累積的影響額は、移行日にその他の包括利益累計額に計上します。当社および子会社は、修正遡及アプローチを適用し、これらのアップデートの適用日を2023年4月1日とし、その移行日を2021年4月1日としています。これらのアップデートの適用により、将来保険給付債務の測定方法等を変更しています。また、当社および子会社の移行日における財政状態への影響は、連結貸借対照表上、保険契約債務28,937百万円の増加、保険契約債務割引率変動調整（その他の包括利益累計額）24,641百万円の減少です。これらは金利の変動（主に円金利の低下）に伴う適用割引率の変更によるものです。繰延募集費用（その他資産）は移行日直前の残高を引き継いでいます。また、2022年3月31日時点における財政状態および同日に終了した連結会計年度の経営成績への影響は、連結貸借対照表上、繰延募集費用（その他資産）10,012百万円の増加、保険契約債務50,925百万円の減少、保険契約債務割引率変動調整（その他の包括利益累計額）37,536百万円の増加、利益剰余金5,241百万円の増加となり、連結損益計算書上、生命保険費用4,571百万円の減少です。これらは主に金利の変動（主に米ドル金利の上昇）に伴う適用割引率変更および繰延募集費用の償却期間変更によるものです。さらに、2023年3月31日時点における財政状態および同日に終了した連結会計年度の経営成績への影響は、連結貸借対照表上、繰延募集費用（その他資産）23,194百万円の増加、保険契約債務233,309百万円の減少、保険契約債務割引率変動調整（その他の包括利益累計額）164,516百万円の増加、利益剰余金22,506百万円の増加となり、連結損益計算書上、生命保険費用25,010百万円の減少です。これらは主に金利の変動（主に米ドル金利の上昇）に伴う適用割引率変更、給付金実績の予測との乖離による純保険料率の更新に伴う保険契約債務の戻入および繰延募集費用の償却期間変更によるものです。

#### （10）連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示を省略します。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。